

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 中川 正人 TEL (027)310-8040
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	216	—	△142	—	△144	—	△153	—
20年3月期第1四半期	268	—	△126	—	△116	—	△70	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△248	56	—	—
20年3月期第1四半期	△115	09	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	3,000		2,737		91.2		4,441	81
20年3月期	3,163		2,892		91.4		4,691	79

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,737百万円 20年3月期 2,892百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0	00	—	0	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	0	00	—	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	560	—	△210	—	△215	—	△219	—	△355	29
通期	1,323	2.6	△260	—	△270	—	△277	—	△449	38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	616,400株	20年3月期	616,400株
-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	一株	20年3月期	一株
-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	616,400株	20年3月期第1四半期	615,462株
-------------	----------	-------------	----------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当四半期会計期間における我が国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まり、景気回復は足踏み状態から一部に弱い動きがみられております。企業収益は減少し設備投資はおおむね横ばいとなっており事業環境の先行き不透明感が未だ残っております。

一方、我々が業を営む業界においては、医療費抑制を目的とした医療制度改革が進展する中、業界内での企業合併、企業競争の激化により経営環境はますます厳しさを増しております。

事業別の売上高の状況については、医薬関連事業が体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの販売が堅調であったことから、売上高は25,784千円（前年同期比5.1%増）となりました。また、医薬シーズライセンスに関しては、既にアステラス製薬㈱に権利譲渡した抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の関節リウマチ治療薬としての第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験が順調に進んでおります。またIntellect Neurosciences, Inc.に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症治療薬の開発も治療用ヒト化抗体の開発に向け順調に進んでおります。

しかしながら、研究用試薬関連事業は価格競争の激化の影響により、国内、海外向け共に抗体製品、測定キット製品、細胞培養関連試薬の総供給数や受託サービス件数が減少したことにより全体的に減収となり、売上高は108,081千円（同27.7%減）にとどまりました。実験動物関連事業においては、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に対する需要が減り、売上高は81,762千円（同13.1%減）となりました。その他事業については、水溶化クレアチン水のオーストラリアでの販売促進活動を開始したばかりであり、売上高は518千円（同423.1%増）となりました。

これらの結果、売上高は216,146千円（前年同期比19.4%減）、営業損失は142,119千円（前年同期は126,924千円の営業損失）、経常損失は144,768千円（前年同期は116,750千円の経常損失）、第1四半期純損失は153,212千円（前年同期は70,836千円の第1四半期純損失）となりました。

このような厳しい状況が続く中、当社は継続して、新規の大型となる研究用試薬の開発、平成17年3月に開設した三笠研究所（北海道三笠市）から初めての製品化を目指した疾患モデル動物の開発、企業価値を高めるべく新規技術開発への積極的投資、さらにはその他事業として水溶化クレアチンの国内外での販売促進を進めております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比5.1%減の3,000,480千円となりました。これは主に、事業提携等を目的に出資を行ったことにより投資有価証券が70,374千円増加したものの、売掛金の減少があったことによるものであります。

（負債の変動について）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比3.1%減の262,549千円となりました。これは主に、買掛債務の減少6,716千円及び長期借入金の返済5,000千円によるものであります。

（純資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比5.3%減の2,737,930千円となりました。これは主に、第1四半期純損失の計上によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産(製品及び仕掛品)については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、税引前四半期純損失は12,865千円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,388千円計上されております。なお、これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,780	312,242
受取手形及び売掛金	213,756	487,571
有価証券	200,538	200,360
商品	60,083	54,404
製品	35,524	42,480
原材料	50,874	48,086
仕掛品	108,709	106,738
未収還付法人税等	31,794	27,045
その他	18,607	52,431
貸倒引当金	—	△500
流動資産合計	1,095,668	1,330,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	803,818	821,243
土地	401,787	408,385
その他	143,338	147,236
有形固定資産合計	1,348,945	1,376,865
無形固定資産	95,417	64,704
投資その他の資産		
投資有価証券	411,147	340,773
その他	52,419	53,015
貸倒引当金	△3,117	△3,117
投資その他の資産合計	460,449	390,671
固定資産合計	1,904,812	1,832,241
資産合計	3,000,480	3,163,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,464	40,180
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	2,269	—
賞与引当金	4,818	27,863
その他	114,276	94,020
流動負債合計	174,827	182,065
固定負債		
長期借入金	80,000	85,000
退職給付引当金	565	1,132
その他	7,156	2,882
固定負債合計	87,721	89,015
負債合計	262,549	271,081

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	1,416,578
利益剰余金	△247,565	△94,353
株主資本合計	2,740,822	2,894,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,891	△2,015
評価・換算差額等合計	△2,891	△2,015
純資産合計	2,737,930	2,892,018
負債純資産合計	3,000,480	3,163,100

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	216,146
売上原価	119,858
売上総利益	96,288
販売費及び一般管理費	238,407
営業損失(△)	△142,119
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	221
保険解約返戻金	710
その他	211
営業外収益合計	1,178
営業外費用	
支払利息	457
為替差損	3,369
営業外費用合計	3,826
経常損失(△)	△144,768
特別利益	
固定資産売却益	843
賞与引当金戻入額	8,220
その他	1,097
特別利益合計	10,161
特別損失	
固定資産売却損	3,910
たな卸資産評価損	12,865
その他	998
特別損失合計	17,774
税引前四半期純損失(△)	△152,381
法人税、住民税及び事業税	830
法人税等合計	830
四半期純損失(△)	△153,212

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		268,172
II 売上原価		143,378
売上総利益		124,793
III 販売費及び一般管理費		251,718
営業損失(△)		△126,924
IV 営業外収益		12,643
V 営業外費用		2,468
経常損失(△)		△116,750
VI 特別利益		211
VII 特別損失		—
税引前第1四半期純損失(△)		△116,538
法人税、住民税及び事業税	876	
法人税等調整額	△46,578	△45,702
第1四半期純損失(△)		△70,836